

平成 27 年度 事前評価点検表（内部評価）

事業名	淀川水系恩智川引谷砂防事業	
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）	
事業箇所	東大阪市上石切町	
事業目的	本溪流では平成 25 年 9 月の台風で山腹崩壊が発生し、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、土石流の発生による災害より府民の生命・財産を守るため砂防えん堤を整備し人家 399 戸、鉄道、市道を保全する。	
事業内容	砂防えん堤 3 基 堤高 14.5m	
事業費	全体事業費：約 9.5 億円（国：4.75 億円、府：4.75 億円） （内訳）調査費等約 0.6 億円 用地費 約 0.5 億円 工事費 約 8.4 億円	
	【事業費の積算根拠】 近年実績による	【工事費の内訳】 砂防えん堤工 約 8.4 億円
事業費の変動要因	【他事業者との協議状況】	
	【今後の事業費変動要因の予測】	
維持管理費	除石費用（50 年間） 約 0.6 億円 （2 回/50 年）	
関連事業		

上位計画等における位置付け	大阪府都市整備中期計画（案）[H24.3]
優先度	本溪流では平成 25 年 9 月の台風で山腹崩壊が発生し、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、人家・国道を保全するため砂防えん堤を整備する優先度が高い。
事業を巡る社会経済情勢等	本溪流は人家戸数 399 戸、鉄道、市道などを保全対象にする土石流危険溪流であり、溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高い。 〔災害発生の危険度〕 本溪流では平成 25 年 9 月の台風で山腹崩壊が発生し、流域の荒廃が著しく進んでいることから危険性が高い。 〔保全対象〕 ・人家 399 戸 ・鉄道 778m ・市道 3,358m
地元の協力体制等	市からの強い要望があり全面的な協力を得ている
事業の投資効果<費用便益分析>または<代替指標>	〔効果項目〕 ・資産被害抑止効果 ・人身被害抑止効果（逸失利益） 〔分析結果〕 ・B/C=29.60 B=24,299 C=821 〔算出方法〕 国土交通省水管理・国土保全局砂防部「砂防事業の費用便益分析マニュアル」（平成 24 年 3 月） 〔受益者〕 土石流危険溪流被害想定区域内住民
事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性）	〔効果項目〕 対策施設の整備により、土石流危険溪流の安全性が飛躍的に向上する。 〔受益者〕 土石流危険溪流被害想定区域内住民

事業段階ごとの進捗予定と効果	
完成予定年度	平成 36 年度
代替手法との比較検討	本溪流において土砂災害の被害を防ぐには、砂防えん堤工による対策以外の工法は無い。
自然環境等への影響とその対策	砂防えん堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。 また、砂防えん堤が完成すれば、溪床・溪岸の浸食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
その他特記事項	本事業によるハード対策に加え、ハザードマップの作成・土砂災害警戒情報・防災訓練などのソフト対策による住民の安全・安心の充実に努める。

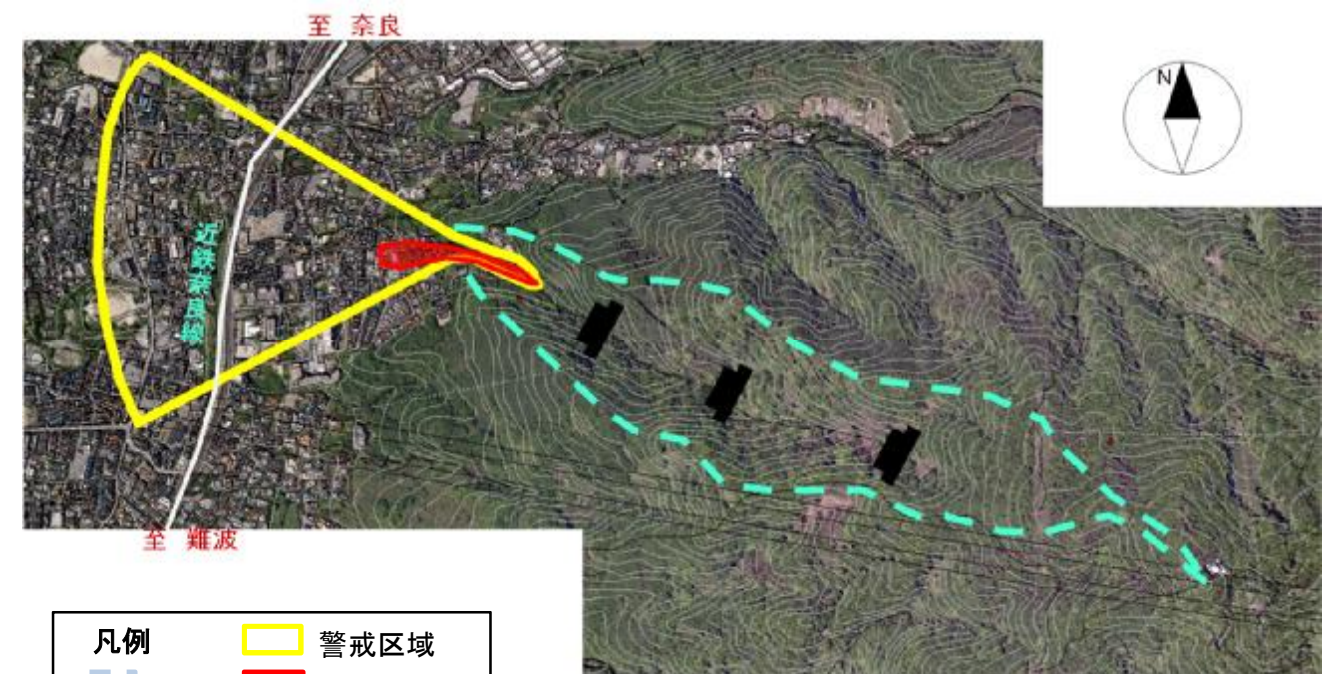
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施は妥当 <p><判断の理由></p> <p>本溪流は人家戸数 399 戸、鉄道、市道などを保全対象にする土石流危険溪流である。溪岸・溪床の浸食が著しいことから、今後の降雨による土石流発生の危険度が高く、土石流が発生した場合には、被害が甚大になる恐れがあることから、砂防えん堤を整備する必要があるため「事業実施」とする。</p>
------	--

平成27年度 事前評価 (恩智川引谷砂防事業)

事業箇所図



平面図



凡例
 警戒区域
 流域
 特別警戒区域

【保全対象】
 人家: 399戸
 鉄道: 778m
 市道: 3, 358
 m

現況写真



標準断面図

